【特集：国際物質循環：資源性と有害性】

バーゼル条約に関する環境省の取り組み：
アジア地域における取り組みとバーゼル条約の最新動向

本 多 俊 一*

【要 旨】 わが国は、バーゼル条約に加盟後、国内の関連法に基づく有害廃棄物の越境移動管理だけでなく、バーゼル条約締約国会合の決議に基づくさまざまな国際的な活動に関わってきている。特にアジア地域に関しては、わが国のイニシアティブによる有害廃棄物の不法輸出入防止対策や電気電子機器廃棄物（E-waste）の環境上適正な管理等の活動について、域内のバーゼル条約締約国やバーゼル条約地域センターと連携して行っている。こうした活動はアジア地域全体の有害廃棄物管理に対する管理能力の向上等に貢献しており、域内の締約国における有害廃棄物の環境上適正な管理構築に向けた各種国内活動を支えている。さらにわが国はアジア地域内のみならず、バーゼル条約締約国会合の決議に基づくグローバルなプログラムに対しても主要国として参画している。本稿はバーゼル条約におけるわが国の取り組みについて紹介する。

キーワード：バーゼル条約、越境移動、環境上適正な管理、有害廃棄物、E-waste

1. は じ め に

わが国は1992年に「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル法）」を制定し、同年の第125回国会で「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、「有害廃棄物の国境を超える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約（バーゼル条約）」への加盟を果たした。1993年、当時の国内法の所管省庁である環境庁、厚生省、通商産業省において関係政省令等の整備が完了した。それ以降、バーゼル条約の主目的の一つである有害廃棄物の越境移動の適正な管理を行ってきたところである。

もう一方の主目的である有害廃棄物の環境上適正な管理に関しては、わが国は条約加盟以降各締約国会合で設置された各種作業グループに参加し、国内の経験を提供することにより各締約国の能力開発に貢献してきている。2000年代に入り、有害廃棄物が複雑に発生する傾向が

先進国のみならず途上国等でも確認されるようになり、このような喫緊の問題に対しては締約国間で十分連携し取り組む必要性が高まってきた。

この状況を踏まえてわが国ではアジア地域における喫緊の課題に取り組むために、域内におけるバーゼル条約締約国やバーゼル条約地域センターと連携し、2003年から有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク、2005年からアジア地域におけるバーゼル条約電気電子機器廃棄物（E-waste）パートナーシップのプログラムを立ち上げ、有害廃棄物の不法輸出入防止やE-waste問題に取り組んできたところである。さらに、グローバルな取り組みとして、わが国は2007年よりリード国として環境上適正な水銀廃棄物の管理に関する技術ガイドラインの策定に取り組むとともに、バーゼル条約締約国会合で設置されたさまざまなプログラムに対して積極的に参加し、バーゼル条約に関する課題に取り組んでいる。本稿はこのような有害廃棄物輸出入や管理に関する環境省の取り組みや、関連するバーゼル条約の動向について紹介する。

原稿受付 2011.1.31

* 環境省 廃棄物・リサイクル対策部 適正処理・不法投棄対策室

連絡先：〒100-8975 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2

E-mail: shunichi_honda@env.go.jp

2. アジア地域における取り組み

2.1 有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク

アジア地域では、1998年に直面したアジア通貨危機や2008年の世界金融危機の影響を最小限に受け止め、引き続き急速な経済発展を続けており、世界の資本・投資が集まるとともに、世界経済の成長を左右する位置づけになってきている。また、アジア地域は世界中の産業界の拠点となっており、アジア各国で製造された製品が世界中の市場へ流通し、われわれの生活を支えている。この結果として、アジア地域は世界中の消費拡大に伴う製品の需要に応えるために経済発展が進む一方、資源確保を行うために国家的な戦略が必要となってきた。2000年代に入り持続可能な社会形成・経済発展が求められている中、天然資源に依存した資源確保戦略からの転換を実行に移すため、有害廃棄物等からの資源回収が新たな戦略として注目されており、アジア全体として静脈産業の発展が見られるようになってきた。

このような状況において、アジア地域においては、リサイクルを目的とした有害廃棄物の越境移動がバーゼル条約に則って行われるようになってきている（図1）。しかし、バーゼル条約における有害廃棄物の越境移動においては、①有害廃棄物の定義が各国に委ねられていること、②バーゼル条約上の有害廃棄物輸出入に係る手続きが各国異なること、③各国における有害廃棄物のリサイクル状況が異なること、④バーゼル条約上解釈が困難

な「モノ」の越境移動・環境上適正な管理が必要なことを鑑み、バーゼル条約における有害廃棄物の越境移動を適正に実施するための各国情報交換・共有の場が必要とされていた。

これらの状況を踏まえて、環境省では2003年4月に開催された第1回バーゼル条約作業部会に「有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク」の設立に向けたプロジェクト提案書を提出し、同作業部会においてその計画が承認された。アジアネットワークは有害廃棄物の不法輸出入防止のため、各国のバーゼル条約実施能力の向上および関係国間の情報交換体制（ネットワーク）を整備することを目的としており、環境省のイニシアティブにより2003年より事前調査を開始し、2004年度よりワークショップの開催等を行っている。表1に各年の活動内容の概要を示す。

2010年度有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワークワークショップにおいては、有害廃棄物の返送に関する各国の取り組み、バーゼル条約95年改正に関する情報の共有、アジア各国における有害廃棄物の環境上適正な管理、アジアネットワークの今後の取り組み等が議論された。アジアにおいては有害廃棄物を環境上適正に処理できる施設が整備されつつあり静脈産業の発展も見られるが、その一方で、多くのアジアの国々においてはインフォーマル産業が廃棄物処理やリサイクル産業を担っていることを十分に認識し、適切な対策方法を検討していかなければならない。このような現状を踏まえたうえで、アジア地域における有害廃棄物の越境

図1 アジア各国間での有害廃棄物の越境移動量（2006年）

表1 アジアネットワークに関する活動内容

年度	主な調査内容	ワークショップ開催	
		日時・場所	主な議題 (共通議題：バーゼル条約に基づく活動状況報告)
2003	バーゼル条約地域センターおよび各国の取組状況調査	—	
2004	情報ネットワーク関連調査	2004年12月 東京	アジアネットワークの設立について
2005	廃棄物輸出入に関する法制度	2005年11月 東京	有害廃棄物の越境移動の傾向について
2006	E-waste・循環型社会構築等の取組調査	2007年3月 中国	有害廃棄物・非有害性廃棄物の定義について
2007	有害廃棄物および循環資源のアジア各国間の移動量調査	2008年1月 東京	新品・中古製品および廃棄物の判断基準
2008	バーゼル条約に基づく輸入手続きに関する調査	2009年1月 マレーシア	条約の効果的施行のための優良事例
2009	有害廃棄物に係る環境犯罪取締りの国際的動向調査	2010年1月 横浜	有害廃棄物の不法輸出入防止のための水際対策
2010	循環資源の有価性・流通実態に関する調査	2010年11月 カンボジア	アジア各国における有害廃棄物の環境上適正な管理

移動の適正な実施や環境上適正な管理を地域レベルで取り組んで行くことが重要である。

2.2 バーゼル条約 E-waste パートナーシップ

E-waste は 1990 年代後半からその環境上適正な処理が困難な廃棄物であることが潜在的に知られていたが、情報通信技術に依存する社会が急速に拡大したこと、それに伴う 1 人あたりの電気電子機器、特に電子通信機器類の使用数が増加したこと、斬新な最先端技術による電子通信機器類使用に対する消費者意識は引き続き高まっている。これらの製品の実使用年数はわずか数年である。このような状況の中で、2000 年代に入り、グローバルに展開している製造業者を中心として、製品中の有害物質フリー化や静脈産業を意識した製品設計が行われるようになってきた。

一方、E-waste 管理対策については、世界的に見て、ようやく 2000 年代初めに E-waste の環境上適正な管理体制が整備されてきたところである。現在では E-waste をはじめとする資源性の高い廃棄物のリサイクル産業の動向が、資源確保の戦略上、重要な位置づけになっている。このようなリサイクル業界は今後も拡大されることが予想されている。

しかし、アジア地域の多くの国においては、廃棄物管理体制がようやく整ってきたところであり、E-waste の環境上適正な管理についても構築されつつあるところである。これらの国においても電子通信機器類の使用依存度は非常に高く、先進国のそれと同じ程度ではあるが、経済的な制約からこれらの新製品を先進国と同様に使用

する階層は限られているのが事実である。この状況において中古製品市場が拡大し、再生・改修作業が可能な中古電気電子機器類または E-waste の需要は非常に高い。このように E-waste に係る諸問題は単に廃棄物管理分野だけで対応するのではなく、関連するさまざまな要因を絡み合わせて解決させていかなければならない。

このような背景を踏まえて、わが国ではバーゼル条約事務局と連携し、2005 年にアジア地域における E-waste の環境上適正な管理に関するプロジェクトを立ち上げた。本プロジェクトはアジアにおける E-waste の環境上適正な管理施行能力の向上を図るために、参加国における E-waste の現状把握、インベントリーの作成、E-waste の分別・収集パイロット事業、国内や地域的なトレーニングワークショップ、環境上適正な国内政策への移行等を行うことを目的としている。

表 2 にプロジェクト進捗状況を示す。プロジェクト形成は参加国や関連機関のニーズを基に作成・実行されている。現時点においては、15 プロジェクトが既に終了し、4 プロジェクトが実行中または計画中である。カンボジア、タイ、マレーシア、ベトナムにおいては国内 E-waste インベントリーの作成が終了し、このデータを基にプロジェクトの継続または国内政策と関連させて、国内における E-waste の環境上適正な管理の構築に向けて各種事業に取り組んでいる。地域レベルにおいては中国およびインドネシアに設置されているバーゼル条約地域センターが中心となり、E-waste の管理に関する技術ガイドラインの作成、各国管理状況調査、各種訓練ワークショップを行っており、アジア地域全体での

表2 E-waste の環境上適正な管理に関するプロジェクト概要

主体	内容	進捗状況
日本国環境省、バーゼル条約事務局、(独)国立環境研究所	バーゼル条約 E-waste プロジェクトインセプションワークショップ	2005 年終了
インド	E-waste の環境上適正な管理に関するパートナーシッププログラム	2008 年終了
インドネシア	E-waste に関する国内管理状況調査作成	2007 年終了
カンボジア	E-waste インベントリーの作成	2007 年終了
	E-waste の環境上適正な管理に関する訓練プログラム	2008 年終了
	資源回収施設における E-waste の環境上適正な管理・訓練プログラム	実行中
スリランカ	E-waste 管理に関する国内実施計画開発	2008 年終了
タイ	E-waste インベントリーの作成	2007 年終了
	E-waste の環境上適正な管理に関する能力開発プログラム	計画中
マレーシア	E-waste インベントリーの作成	2009 年終了
ベトナム	E-waste インベントリーの作成	2007 年終了
	E-waste 回収パイロット事業	計画中
バーゼル条約地域事務所 (中国)	アジア地域における E-waste ・中古電気電子機器の輸出入管理調査	2009 年終了
	中国都市部における官民共同 E-waste 回収事業	実行中
バーゼル条約地域事務所 (インドネシア)	アジア地域における携帯電話リサイクルネットワーク	2007 年終了
	使用済み電気電子機器の 3R に関する技術ガイドライン 使用済み電気電子機器のインベントリー開発に係る技術ガイドライン	2007 年終了
	E-waste の環境上適正な回収、分別、管理に関する技術アジア地域ワークショップ	2010 年終了
日本国環境省、カンボジア王国環境省、バーゼル条約地域事務所 (インドネシア)	E-waste の環境上適正な管理に関するアジア地域ワークショップ	2007 年終了
日本国環境省、ベトナム国天然資源環境省、バーゼル条約地域事務所 (中国、インドネシア)、バーゼル条約事務局	アジア太平洋地域 E-waste 訓練ワークショップ	2009 年終了

E-waste の環境上適正な管理能力開発に取り組んでいる。

E-waste の環境上適正な管理を行うためには立法・行政だけではなく、実際に E-waste の処理・処分を行っている民間の主体、多くのアジア地域の場合はインフォーマルセクターをいかに E-waste 管理の施策に巻き込むかが重要である。このインフォーマルセクターは E-waste の回収リサイクル等の主たる役割を担っており、経済活動としても成り立っているが、一方で環境上不適正な処理による環境汚染や健康被害が指摘されているのが現状である。

2.3 コンピュータ機器廃棄物パートナーシップ

コンピュータ機器廃棄物に関するパートナーシップ (The Partnership for Action on Computing Equipment :

PACE) は、2008 年に開催された第 9 回バーゼル条約締約国会合で正式に立ち上がったプログラムであり、途上国や経済移行国におけるコンピュータ機器廃棄物の環境上適正な管理に資することを目的とし、官民共同で各種プログラムが行われている。このプログラムは 2002 年から 2008 年まで行われていたバーゼル条約携帯電話イニシアティブ (The Mobile Phone Partnership Initiative : MPPI) に続く、電気電子機器系廃棄物の官民共同プログラムである。

PACE 活動として以下のプロジェクトグループが作成された。

- ・コンピュータ機器廃棄物の環境上適正な管理に関する基準作成
- ・使用済みコンピュータ機器の修理・改修
- ・コンピュータ機器廃棄物からの資源回収・リサイク

ル

- ・インフォーマルセクターによるコンピュータ機器廃棄物の回収・管理
- ・使用済みコンピュータ機器の越境移動
- ・意識啓発活動プログラム

2011年に開催される第10回バーゼル条約締約国会合での採択を目指し、各テーマに関して技術ガイドラインの策定作業が行われている（意識啓発活動プログラムを除く）。民間企業、関連団体、専門家からの情報提供や助言を踏まえて、途上国や経済移行国で実際に利用可能なガイドラインの策定を目指しており、次回締約国会合で採択後、ガイドラインを使用した実地プロジェクトの執行が予定されている。

また、コンピュータ機器廃棄物に関する会合が過去3回開催されており、第3回はバーゼル条約事務局に対する環境省拠出金を活用して、バーゼル条約アジア太平洋調整センターと協力の上、2010年12月に中国・北京で開催された。官民共同プログラムによるE-wasteに関する各種プロジェクトの執行は、専門家や関係企業・業界団体からの先端的な取り組みや助言を直接得られることができることに加え、締約国からの任意拠出金やパートナーシップ参加費等を有効活用することができるため、MPPIやPACEでの成果を踏まえて新たな官民共同プログラムを行うことは、今後の主要なプロジェクト形成の手法となるであろう。

3. バーゼル条約の最新動向

3.1 環境上適正な水銀廃棄物の管理に関する技術ガイドラインの策定

バーゼル条約では条約上定義される有害廃棄物について、締約国に対して環境上適正な管理・処理を行うことを求めている。バーゼル条約にいうところの環境上適正な管理・処理とは、“有害廃棄物又は他の廃棄物から生ずる悪影響から人の健康及び環境を保護するような方法でこれらの廃棄物が処理されることを確保するために実行可能なあらゆる措置をとること”と定義されており、バーゼル条約締約国会合の決議に基づきさまざまな有害廃棄物の環境上適正な管理に関する技術ガイドラインが作成されている。

2006年に開催された第8回バーゼル条約締約国会合において、水銀の環境上適正な管理に関するプログラムが2006年以降の活動内容として決定された。この一環として水銀廃棄物の環境上適正な管理に関するガイドラインを策定することとなり、2007年からわが国がリード国として国内の専門家を中心とした国際的なガイド

ライン作りが始まった。

この技術ガイドラインは水銀廃棄物に関する序章とバーゼル条約や国連環境計画での取り組みから始まり、環境上適正な管理におけるガイダンス（序章、法的枠組、識別・インベントリー、水銀廃棄物の発生抑制・最小化、廃棄物焼却・処分場からの水銀削減、水銀廃棄物の取扱い・回収・梱包・標示・保管、環境上適正な処分、汚染地修復、健康と安全、緊急時対応、意識啓発と参加）から構成されている。

ガイドライン策定に係る重要な国際的な動向として、2009年2月の第25回国連環境計画管理理事会において、国際的な水銀管理に係る法的拘束力のある文書（条約）の制定に向けて2010年に政府間交渉委員会を設置することが決定されたことがあげられる。これ以降、ガイドラインはバーゼル条約締約国や関係機関の関心事項から、水銀の条約化交渉を行うにあたり重要な文書として位置づけられるようになった。

これを受けて、2010年に開催された第7回バーゼル条約公開作業部会においては、策定当初から使用されていたガイドラインのタイトル「水銀廃棄物の環境上適正な管理における技術ガイドライン」をより明確にすることが必要と提案され、「金属水銀から構成されている廃棄物、水銀を含む廃棄物及び水銀で汚染された廃棄物の環境上適正な管理に関する技術ガイドライン」へ変更することが決定された。また、策定に関する国際的な作業グループが設置され、関心国・機関による国際的な議論を十分に踏まえてガイドラインが策定されることになった。わが国はリード国として、第10回バーゼル条約締約国会合（2011年10月開催予定）でガイドラインが採択されることを目指すとともに、水銀条約化交渉の動向を踏まえてガイドラインの策定・修正を進めていく予定である。

3.2 バーゼル条約95年改正

バーゼル条約が策定された背景には、1970年から1980年代にかけて有害廃棄物が発生国以外で発見され、その処理・処分が国際的な問題となったことがある。先進国で発生した有害廃棄物が、環境上適正な管理・処理を行うことができない途上国へ持ち込まれ、結果として途上国における環境汚染の要因となっており、社会問題化した。

バーゼル条約95年改正とは、1995年に開催された第3回バーゼル条約締約国会合で採択された以下を示す。

“条約に新たに附属書VIIを追加することとし、附属書VIIに掲げる各国から附属書VIIに掲げられていない国々への有害廃棄物の最終処分目的での輸出

を禁止、附属書 VII に掲げる各国から附属書 VII に掲げられていない国々への有害廃棄物のリサイクル目的での輸出を 1997 年 12 月 31 日までに段階的に削減し同日をもって禁止することを条約第 4 条に加える。なお、附属書 VII に掲げる国を、「OECD、EC の加盟国及びリヒテンシュタイン」とする。”

バーゼル条約 95 年改正に関しては、条約制定時において、先進国から途上国への有害廃棄物の越境移動を全面禁止することを途上国が強く要請していた経緯があり、バーゼル条約発効後、1992 年に開催された第 1 回締約国会合でも引き続き強く要請されており、結果としてこの事項に関する議論が第 2 回と第 3 回の締約国で行われバーゼル条約 95 年改正が採択された。

しかし、バーゼル条約 95 年改正は 2011 年 1 月現在でも発効していない。バーゼル条約を改正するためには条約第 17 条第 5 項「改正を受け入れた締約国の少なくとも四分の三の批准書、承認書、正式確認書又は受託書を寄託者が受領した後九十日目の日に、当該改正を受け入れた締約国の間で効力を生ずる」と規定されており、締約国の四分の三が条約改正に同意する必要がある。しかし、この「四分の三」には以下の解釈がありその解釈について、長年締約国会合で議論が行われている。

ア 現時点での総批准国数/現時点での締約国数

イ 採択当時の締約国のうち現時点で批准した国数/採択当時の締約国数

ウ 現時点での総批准国数/採択当時の締約国数

この膠着した議論を打破するために、2008 年に開催された第 9 回バーゼル条約締約国会合においては、インドネシア・スイス政府のイニシアティブによる非公式会合が開催されることとなった。このイニシアティブはバーゼル条約 95 年改正に係る根本的な背景やそれに対する解決策等を、主要な締約国のバーゼル条約担当官同士が個人の資格として議論を行うことを目的としており、これまでに 3 回の会合が開催された。

非公式会合においては、環境上適正な管理が確保されない有害廃棄物の越境移動が発生する要因の分析から始まり、越境移動量の統計分析、各国定義や不法・不適正な越境移動等、幅広く議論が行われた。この結果として、これらの要因は主に経済的要因、法的要因、法施行上の要因、意識啓発・知識に関する要因に分類され、他の提案を踏まえ 2011 年 10 月の第 10 回締約国会合への勧告が作成されることとなっている。第 10 回締約国会合においてはインドネシア・スイス政府のイニシアティブで作成された勧告や前回締約国会合の議論を踏まえ、バーゼル条約 95 年改正に関する議論が行われる予定である。

3.3 戦略フレームワーク

2002 年に開催された第 6 回バーゼル条約締約国会合において、バーゼル条約における 2010 年までの行動計画指針を取りまとめた「バーゼル条約実施のための 2010 年までの戦略計画」が採択された。これはバーゼル条約採択 10 周年の 1998 年に開催された第 5 回バーゼル条約締約国会合で採択された、今後 10 年間のバーゼル条約でいかなる活動が必要かをまとめた「環境上適正な管理に関するバーゼル宣言」を具体化した戦略計画である。

戦略計画は以下のように分類化され、各分類に対して活動内容、パートナー、評価が提案されている。

・第 1 分野

領域 (a) : 社会、技術および経済的要因におけるバーゼル条約対象の有害廃棄物等の防止、最小限化、リサイクル、回収および処分

領域 (b) : バーゼル条約対象の有害廃棄物の防止及び最小限化を目的としたクリーンテクノロジーの使用および普及促進活動

領域 (e) : 特に開発途上国および経済移行国のための環境上適正な技術開発・移転、組織的・技術的な能力開発の改善および促進

・第 2 分野

領域 (c) : 効率的な管理、自国内処理の原則、回収およびリサイクルの優先性を踏まえた有害廃棄物等越境移動のさらなる削減化

領域 (d) : 不法越境移動の防止および監視

・第 3 分野

領域 (f) : バーゼル条約訓練・技術移転地域センターのさらなる発展

・第 4 分野

領域 (g) : すべての関係当局における情報交換、教育および意識向上

・第 5 分野

領域 (h) : 国、公共機関、国際機関、産業界、NGO および学術機関における全レベルでの協力体制およびパートナーシップ

・第 6 分野

領域 (i) : バーゼル条約およびその改正案への遵守、監視・効果的な実施のための体制構築

2008 年に開催された第 9 回締約国会合において、現行戦略計画の見直しと 2011 年から 2021 年にかけての新戦略フレームワーク策定のための検討プロセスが合意され決議が採択された。この決議においては、バーゼル条約事務局は、現行戦略計画の見直し、条約の有効性評価および新戦略フレームワークの策定における重要段階に

において、関心国との協議を経て次期戦略フレームワーク案を作成し、2010年の第7回公開作業部会において締約国が議論の上、2011年10月の第10回締約国会合において合意することが明記されている。

戦略フレームワークの構造は実施手段として①締約国の能力開発、②財政的資源およびその他の資源の調達や効果的な使用拡大、③締約国や政府間組織等と国、地域、グローバルレベルでの協力を強化、④締約国会合で設置された組織体の運営強化、が提案されている。さらに、戦略フレームワークの評価指標として以下の目標が提案されている。

- ・目標 1.1：バーゼル条約における廃棄物や解釈等について締約国間の共通理解
- ・目標 1.2：有害廃棄物等の不法移動の防止・対策
- ・目標 1.3：有害廃棄物やその他廃棄物の各国における定義や必要条件・その他規制条件の通報の向上
- ・目標 1.4：条約第13条に基づく有害廃棄物等の情報収集、伝達、使用、
- ・目標 2.1：技術ガイドラインの作成等による有害廃棄物等の環境上適正な管理の構築・推奨
- ・目標 2.2：有害廃棄物等の発生や潜在する有害性の削減を目的とした締約国に対する能力開発支援・奨励
- ・目標 2.3：途上国や経済移行国およびバーゼル条約が必要とされている優先度の高い廃棄物排出経路の管理に関する国、地域、国際的な責任の促進
- ・目標 2.4：有害廃棄物の管理における持続可能な資源利用の促進
- ・目標 3.1：持続可能な開発の戦略・計画における廃

棄物管理の統合的なアプローチによる地域センターを通じた国・地域の能力開発

- ・目標 3.2：有害廃棄物等の環境上適正な管理を通じた国・地域・国際的な連携強化

第10回締約国会合までにコンサルテーション会合等を通して戦略フレームワーク案が議論される予定となっているため、各締約国、特に途上国や経済移行国が戦略フレームワークの実施手段や目標に見合った活動を行っていくことが重要である。この結果として、条約が目標としている有害廃棄物の適正な越境移動および環境上適正な管理の実施に資することが期待される。

4. お わ り に

わが国はバーゼル条約に加盟後、国内関連法と条約の遵守による有害廃棄物の越境移動や環境上適正な管理に取り組んできた。その中でもバーゼル条約締約国会合の議論で取り扱われている議題のうち、環境上適正な管理の必要性の高い有害廃棄物の管理については、国内管理の徹底だけでなく、日本の経験を活かしてアジア各国に対して技術的・資金的な支援を継続的に行っているところである。バーゼル条約の施行には国内関係者、関係国、国際機関との連携が極めて重要であり、わが国はアジアネットワークやその他国際的なプロジェクトの執行を通じて、バーゼル条約締約国における主要国として位置づけられている。わが国における有害廃棄物の環境上適正な越境移動や管理に関する技術的な経験を各国と共有していくとともに、アジア地域をベースとした各種プロジェクトの執行、国際的な作業グループへの参画を通して、わが国は今後もバーゼル条約におけるさまざまな課題の解決に向け一層の努力を行っていく予定である。

Activities of Japan's Ministry of the Environment for the Basel Convention :

Programmes in Asia and Latest Programmes
under the Basel Convention

Shunichi Honda

Office of Waste Disposal Management, Waste Management and Recycling Department,
Ministry of the Environment, Government of Japan
(1-2-2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8975 Japan)

Abstract

This article introduces the activities of Japan's Ministry of the Environment with regard to tackling issues such as transboundary movement and the environmentally sound management of hazardous wastes under the Basel Convention. Japan has been contributing to a range of projects based on decisions made at past Conferences of the Parties (COPs) to the Basel Convention. In particular, Japan takes the lead in implementing programmes for the prevention of illegal transboundary movement of hazardous wastes, along with the implementation of the environmentally sound management of E-waste in Asia. The main aim of the Ministry's scheme is to enhance the capacity of Parties in Asia, assisting them in implementing their activities under the Basel Convention. Furthermore, Japan takes part in other global programmes to assist both developing countries and countries with economies in transition required by decisions made at the COPs.

Keywords: the Basel Convention, transboundary movement, the environmentally sound management, hazardous wastes, E-waste